

空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成 —若年自営業者の創造的労働と協同の場として

代表研究者 富永 京子（立命館大学産業社会学部 准教授）

[研究報告要旨]

本研究の目的は、空き家・空き店舗の再利用を中心とした若年自営業者による都市コミュニティの形成過程と、コミュニティがもつオルタナティブな社会的・政治的可能性を明らかにするとともに、安定的・持続的な労働を担保する場の生成という課題を検討することである。

近年、少子高齢化や新築物件の供給が世帯数の増加を上回るといった要因から「空き家問題」が取り沙汰されている。これに加え、コロナ禍における若年単身者の孤立化、また都市部では単身者向け住居が狭小であることによる「ステイホーム」の困難さなども度々取り上げられてきた。都市における空き家という「場所」の問題と、孤立してしまう若年層という「人」の問題をいかに解決するか。その社会的課題を考える上で、申請者は若年自営業者による空き家・空き店舗の活用による都市コミュニティ形成の研究を主題とした。欧州の先行研究では「自治・自律」の観点から議論されることが多く、本研究も同様の分析枠組を用いて、組織構成を踏まえた上で若年層の職住を検討する。

本調査では板橋（東京）と川西（兵庫）の二つの若年労働者による食住近接型コミュニティを対象に研究を行った。「職」「労働」については参与観察を含む質的調査結果、「住まい」に関しては会合への参与を含む聞き取り調査を行った結果、「職」「労働」から見えるコミュニティの課題は、労働の分配において不平が生じないようにするかという点にあり「住まい」から見えるコミュニティの課題はライフステージの変容にいかに対応するかという点にあった。しかし多くの議論は、メンバー間の「平等性と水平性」の問題に収斂されるのではないかと考えられた。これはおそらく、共同出資や共同運営を基礎とする労働者協同組合の課題とも共通する部分があるだろう。このような点で本研究事例は、若年層が職業活動と、住まいをともにすることにより可能になる相互扶助が、こうした若者の孤立や不安定を救済するための端緒となる知見を提供するのではないかと考えられる。